

## True Japan Tour 株式会社 第 9 期事業報告書

## 第 1 総括

## 1. 収支総括表

単位：千円

		第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
	年	2017 年	2018 年	2018～19 年	2019～20 年	2020～2021
	月	1～12 月	1 月～9 月	10～9 月	10～9 月	10～9 月
収入	営業収入	447,967	540,135	689,021	<b>384,978</b>	<b>295,859</b>
	営業外収入	28,417	598	2,011	<b>13,675</b>	<b>15,775</b>
	経常収入計	476,384	540,733	691,032	398,653	<b>311,634</b>
支出	営業支出	475,908	519,038	687,634	404,158	351,092
	営業外支出	43	13,636	2,339	408	※2,238
	経常支出計	475,951	532,674	689,973	404,566	353,330
収支	営業収支	-27,941	21,097	1,387	-19,180	-55,233
	営業外収支	28,374	-13,038	-328	13,267	13,537
	経常収支計	433	8,059	1,059	-5,913	-41,696
特別損益・法人税等		-1,756	-4,104	-3,023	-1,995	-1,394
税引後当期純損益		-1,323	3,955	-1,963	-7,908	-43,090

## 累積収支と利益処分

単位：千円

	年	単年度収支	累積収支
第1期	2013年	1,232円	1,232円
第2期	2014年	▲3,105,023円	▲3,103,791円
第3期	2015年	2,047,566円	▲1,056,225円
第4期	2016年	4,495,962円	3,439,737円
	配当	▲1,440,000円	1,999,737円
第5期	2017年	▲1,323,635円	676,102円
第6期	2018年1期	3,954,696円	4,630,798円
	配当	▲2,686,250円	1,944,548円
第7期	2018年2期	▲1,963,432円	▲18,884円
第8期	2019年	▲7,908,173円	▲7,927,057円
第9期	2020年	▲43,090,432円	▲51,017,489円

(説明) 第9期の収支は、単年度で▲43百万円、累積では▲51百万円の損失を生じた。

### (収入)

これは新型コロナウイルス感染症によるインバウンド観光客の大幅な減少が主たる原因である。科目としては、Experience Management、グローバルセールス事業、人材派遣事業の3部門に影響を与えた。

次に、通訳案内士試験対策を主とするスクール事業においても、インバウンドという働く機会の減少、試験会場の削減、変則的な試験日程、難しすぎる問題傾向などに、受験者数の絶対数が減少した。

このようななかで、対前年度250万円程度の減少であるが、書籍販売収入を加えると、前年度を上回っており、健闘したといえる。

国や自治体からの受託事業である国際観光支援事業であるが、対前年度比170%と増加し、2億19百万円余となった。本期の収支改善に大幅に寄与したものの、2020年11月～2021年1月の執行段階で予定外の支出が発生し、2021年の4月から9月の企画競争の多くが不調に終わったことから、インバウンド旅行部門の赤字を全部吸収するまでには、至らなかった。

### (支出)

支出の面でも、抑制に努めたが、収入の減少を上回るまでには、至らなかった。

まず、人件費の面では、対前年62.8%まで、削減した。しかし、雇用者保護の手厚い労働法・慣行の面から、これ以上の賃金削減は難しかった。人員は、正社員10名を下限として維持し、プロジェクト対応の増員は短期派遣やパートで調整する体制とした。

また、社屋に関しては、関西支店閉鎖・本社減室後の2フロア体制にまで、前期に削減した。これ以上の削減は、B2の文化体験施設の閉鎖しかなく、今後のインバウンドの反転攻勢のために、残置することとした。なお、同賃料は、2021年12月より、月額10万の低減を実現した。

この他に、大型受託案件の一部再委託で予定外のコスト増があり、支出の抑制を小幅にとどめる要因となった。この結果、支出の削減が不十分だったことも、赤字の一因である。

## 2. 収入の部

単位：千円

区 分		過去実績			今期
		2018年	2018-19	2019-20年	2020-21
		1月～9月	10月～9月	10月～9月	10月～9月
Experience Management	金額(千円)	181,046	282,153	119,398	16,499
	対前期比	82.4%	155.8%	42%	13.8%
グローバルセールス事業	金額(千円)	235,331	229,839	71,098	1,185
	対前期比	244.1%	97.7%	31%	1.7%
人材派遣事業	金額(千円)	5,551	15,421	8,223	0
	対前期比	48.2%	277.8%	53%	0%
スクール事業	金額(千円)	56,471	77,230	41,542	39,093
	対前期比	104.3%	136.8%	54%	94.1%
国際観光支援事業	金額(千円)	36,865	59,674	128,551	219,537
	対前期比	94.3%	161.9%	215%	170.8%
受託研修事業	金額(千円)	4,547	4,198	0	0
	対前期比	52.4%	92.3%	0%	0%
事務受託事業	金額(千円)	12,800	17,100	14,400	15,005
	対前期比	69.6%	133.6%	84%	104.2%
その他収入 (書籍販売等)	金額(千円)	7,524	3,406	1,766	4,541
	対前期比	20335.1%	45.3%	52%	257.1%
営業収入	金額(千円)	540,135	679,066	384,978	295,859
	対前期比	120.6%	125.7%	57%	76.9%
営業外収入	金額(千円)	598	2,850	13,675	15,775
	対前期比	0.2%	476.6%	480%	115.4%
経常収入	金額(千円)	540,733	681,916	398,653	311,634
	対前期比	113.5%	126.1%	58%	78.2%

※第9期営業外収入

単位 千円

社宅使用料	2,408
家賃補助金	5,362
GoTo 給付金	1,767
雇用調整給付金	300
消費税還付等	5,938
計	15,775

(説明)

第9期は、営業収入が前期比76.92%と、大幅な続落となった。これは、いうまでもなく、2019年12月に発生した新型コロナウイルス感染症による大幅なインバウンド需要の冷え込みが、通年フルに影響した結果である。

文化体験とガイド手配に対応する「Experience Management」と宿泊を伴うツアーに対応する「グローバルセールス事業」、ガイド人材の派遣行う「人材派遣事業」については、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年3月以降は、ほぼすべての案件がなくなって今日に至っている。

期待された東京オリンピックも無観客開催となり、当社の主要部門である旅行事業の業績は壊滅的な状況となった。

次に、通訳案内士試験対策を主とするスクール事業においても、インバウンドという働く機会の減少、試験会場の削減、変則的な試験日程、難しすぎる問題傾向などに、受験者数の絶対数が減少した。

このようななかで、対前年度250万円程度の減少であるが、その他収入に分類される書籍販売収入を加えると、前年度を上回っており、一定程度、健闘したといえる。

このような状況の中で、昨年より業績を伸ばしたのが、中央官庁や地方自治体からの事業を受託する「国際観光支援事業」である。

国際観光支援事業は、案件の公示に対して、企画書を提出し、その結果によって事業の採択が決まるため、その年の採択率によって大きく売り上げが変わってくる部門である。

その中でも、2020年7月に観光庁から約220百万円の大型案件を受託することに成功し、その売り上げ過半211百万円が今期に計上できた。また国際観光支援は、そのほかの旅行部門に比べて事業にかかる原価が少なく、利益率の高い事業であり、この部門の売り上げが大きく伸びたことで、他の事業の業績の悪化に伴う損益の拡大をかなりの部分をカバーした。

なお、本事業は、通訳案内士の窮状を救うための救済事業としての性格を持ち、そのために、全国の通訳案内士団体に一部事業を委託した。その結果、コストが高く、収益を圧迫した側面があった。

また、一般管理費においては、インバウンド需要の急激な縮小に対応するため、固定費の削減にいち早く取り込み、前期同様、過剰になった社内人員のカット等、経営体質の改善に取り組んだ。さらに、雇用調整助成金、持続化給付金、家賃支援給付金などの公的な資金についても、最大限に利用したことで、営業外収益を積み増し、損失拡大を最大限食い止めることに全力を尽くした。

最終的に、今期の経常収支は、約4100万円の赤字となってしまった。新型コロナウイルス感染症によって非常に大きな影響を受けたインバウンド関連の企業としては、赤字幅は比較的小さいとの考えもある。これは、迅速な判断による固定費の削減に加え、感染症の状況でも受注が見込める国際観光支援事業への注力によって、大型案件の受注に成功しても発生したものである。

しかし、経営は結果責任であり、赤字は、経営陣の力量不足がもたらしたものであり、株主の皆様にお詫びする。

次期に向けて、経営陣は自らの身を切りつつ、再生に向けた一層の努力が求められている。

### 3. 支出の部

単位：千円

区 分	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
	2017年	2018年	2018～19年	2019～20年	2020～21
	1～12月	1月～9月	10月～9月	10月～9月	10月～9月
経費（謝金、宿泊・交通費等）	303,134	365,452	465,270	203,328	215,268
給料手当、賞与、役員報酬	75,438	76,228	99,438	83,594	52,404
法定福利費、福利厚生費	10,972	9,695	16,226	12,394	8,353
地代家賃（事務所家賃等）	21,663	18,028	32,606	33,391	26,017
消耗品費（備品、消耗品等）	14,971	11,086	12,676	8,617	6,005
減価償却費	2,942	2,168	6,475	3,803	4,148
外注費	5,903	4,645	8,471	25,373	11,056
広告宣伝費	4,655	1,588	4,656	1,954	236
通信費	3,882	4,191	4,705	5,238	4,013
支払手数料（振込手数料等）	4,897	4,094	3,854	1,842	3,482
租税公課	8,157	9,009	9,791	9,555	6,982
その他支出	19,295	12,855	23,467	15,068	13,128
営業支出	475,908	519,038	687,634	404,158	351,092
営業外支出	43	13,636	2,339	408	2,238
経常支出計（除く 法人税等）	475,951	532,674	689,973	404,566	353,330

※第9期営業外支出の内訳

単位 千円

支払利息	938
弁護士報酬（労働審判）	1,300
計	2,238

（説明）

第9期は、収入の減少に伴い、支出についても大きく減少した。

最も減少が大きかったのは、きめ細かい人員対策による給料手当・賞与・役員報酬及び外注費である。

#### 4 株式の発行状況等

	発行済株式の総数	資本金	資本準備金
2013年4月	100株	5,000,000円	
2014年3月	1,120株	56,000,000円	
2016年7月	2,880株	100,000,000円	44,000,000円
2017年3月	3,070株	150,000,000円	3,500,000円

1株あたりの金額：50,000円 単元株式数：10株

※2021年12月16日現在の True Japan Tour 株式会社の現金及び預金の総額は、186,366千円である。

## 第2 部門別の事業報告

### 1 旅行事業 Experience Management 部門

単位 千円

区 分		過去実績			今期
		2018年	2018-19年	2019-20年	2020-21年
		1月～9月	10月～9月	10月～9月	10月～9月
Experience Management	金額(千円)	181,046	282,153	119,398	16,499
	対前期比	82.4%	155.8%	42%	13.8%
グローバルセールス事業	金額(千円)	235,331	229,839	71,098	1,185
	対前期比	244.1%	97.7%	31%	1.7%

(説明)

#### (1) Experience Management 部門

本部門は、日本文化等の体験とガイド派遣が主な事業である。

昨年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルス感染症によるインバウンド需要の激減の影響があり、売上は、例年を大きく下回るものとなった。

そのような状況下において、夏にオリンピック関連の依頼を中心に、以下の売上げを実現した。

##### ① オリンピック関連

7月から9月に、オリンピック選手の受け入れに関連した複数の依頼が入り、ガイド派遣業務が発生した。約1,000万円程度の売り上げになり、コロナ禍において、ガイドにも仕事の提供ができたことは大きな意義がある。

##### ② 日本文化体験の提供

上記に加え、昨年度からの継続事業である、在日留学生に対する体験やこれから留学する日本の高校生への日本文化体験の提供などを実施した。クライアントからの評価も高く、来年度以降も継続が見込めるものである。

以上、これまで築いた他社との関係性による売り上げがあったことは、今後への期待につながるものであった。

#### (2) インバウンド旅行事業部 (Global Sales 部門 (海外営業))

2021年3月よりコロナ感染者拡大のより、訪日旅行手配は完全にゼロになった。2022年、春以降の見積りの打診はあるものの日本及び海外での入国規制、コロナ感染者数の関係でオーダーが入らない状況である。7月にルイヴィトングループ・Chaumetの国内イベントがあり、その関係でプレミア・ガイドの派遣実施ができた。これは特別なケースで訪日旅行手配はコロナの状況改善と各国の出入国規制緩和を待つ方向となる。

なお、本部門は、インバウンドに精通したツアーオペレータが不可欠である。今後の再生を期待し、人材の温存に努めた。

## 2. 教育(スクール)事業部門

事業名	実施実績	実績額(円)	対前期比
必勝セミナー(1次対策、2次対策) 1次試験解答解説会	22回	807,800	287.5%
1次試験対策講座(英語Basic、英語Advanced A&B、歴史Basic、地理Basic、地理・歴史Advanced、等々)	116コマ (15講座)	23,299,559	91.9%
1次試験対策公開模試、公開模試過去問販売	2回	4,982,500	814.8%
2次試験対策講座 秋季(プレゼン力養成等)	447コマ (13講座)	8,588,300	77.1%
旅行業務取扱管理者試験対策講座 (e-learningのみ)	10コマ (1講座)	376,200	35.0%
旅程管理研修 (座学研修、バス添乗実習、主任者証再発行)	座学1回 実習1回	943,300	112.9%
その他		95,100	

### (説明)

本会計年度の前半は、2020年10月から12月の2020年度通訳案内士受験者である。この期の受験者数は、対前年度に比べ70%に低下した。2016年度と比較すると、44.9%に過ぎない。

また、本会計年度の後半の2021年4月～9月は、1次試験対策が主である。2021年度の受験者数は、まだ公表されていないが、対前年70%程度と推定される。

受講者減少の原因としては、以下の事由が考えられる。

- ① 2018年の通訳案内士法の改正により、業務独占が廃止され、無資格でも有償でガイド行為が行えるようになった。
- ② 2018年からの制度改正により、英語の免除基準であるTOEICの点数の引き上げなどの改革とともに、日本歴史、日本地理における試験の事後的な調整が行われなくなった。実質的に試験の難易度が上がり、若い人の受験離れを促進した。
- ③ 2020年に発生した新型コロナウイルス感染症により、訪日客が激減し、ガイド機会が減少した。
- ④ 新型コロナウイルス感染症として繰り返される緊急事態宣言により、座学講座の集客が困難になった。
- ⑤ 試験実施要領変更により地方会場の削減、試験実施時期が8月から9月に変更になるなど、異例の

事態となり、受験者の減少を招いた。

上記のような状況の中、現状の打開策として True Japan School では、以下の対策を行った。

- ① 試験要領の変更に対応した講座の設置
- ② オンライン講座の拡充
- ③ 「True Japan Keywords 600」「通訳問題 200」の販売とこれに連動した2次対策講座
- ④ 公開模試を2回実施し、400万円程度の収入増

以上の対応の結果、2020年の通訳案内士試験対策事業は、売上高前期比94.1%と受験者激減の中、善戦した。なお、金額的には、対前年度250万円程度の減少であるが、書籍販売収入449万円余を加えると、前年度を上回っている。

(参考資料) 全国通訳案内士の合格者数

年 度		受験者数 (人)	最終合格者数 (人)	最終合格率 (%)
2015 年度	平成27 年	10,975	2,119	19.3
2016 年度	平成28 年	11,307	2,404	21.3
2017 年度	平成29 年	10,564	1,649	15.6
2018 年度	平成30 年	7,651	753	9.8
2019 年度	令和元年	7,244	618	8.5
2020 年度	令和2年	5,078	489	9.6

### 3. 国際観光支援事業

#### (1) 売り上げ計上実績

前期	前半	2019年10月～2020年3月	20,206千円	
	後半	2020年4月～2020年9月	108,344千円	
	合計	2019年10月～2020年9月	128,551千円	
当期	前半	2020年10月～2021年3月	209,088千円	-
	後半	2021年4月～2021年9月	10,449千円	
	合計	2020年10月～2021年9月	219,537千円	170.7%

#### (2) 2020年4月から2021年3月までの受注実績と当期(第9期)の執行分実績(税込み)

単位 円

No.	案件名	契約実績
1	港区 国際防災ボランティア研修及び災害時対応訓練支援業務	2,798,125
2	千葉市 外国人観光案内優良ガイドツアー施設運営	1,753,709
3	香川県 「香川せとうち地域通訳案内士」認定研修	4,570,000
4	令和2年栃木県外国語対応人材拡充事業	8,779,100
5	観光庁地域人材のインバウンド対応能力強化に向けた研修事業	211,497,184
6	香川せとうち地域通訳案内士 スキルアップ研修	1,000,000
7	千葉市観光案内所観光メインスポット動画作成	3,993,000
8	次世代リーダー育成塾	2,173,600
9	その他	74,778,282
2020年4月から2021年3月受注分実績		311,343,000
上記中 2020年4月から2020年9月執行分実績合計		102,255,000
上記中 2020年10月から2021年3月執行分実績合計		209,088,000

#### (説明)

国際観光支援事業は、公示された案件に対して、企画書を提出し、その結果によって事業の採択が決まるため、その年の採択率によって大きく売り上げが変わってくる部門である。

#### ① 観光庁事業について

その中でも、2020年7月に観光庁から約220百万円の大型案件を受託することに成功し、その売り上げ過半211百万円が今期に計上できた。また国際観光支援は、一般的には、そのほかの旅行部門に比べて事業にかかる原価が少なく、利益率の高い事業であり、この部門の売り上げが大きく伸びたことで、他

の事業の業績の悪化に伴う損益の拡大をかなりの部分をカバーした。

しかし、本観光庁事業においては、以下の点で、当初想定した以上のコストが発生し、当社の収益圧迫の主要な要因になった。

- ・本事業では、モデル研修会を各地方ブロックの拠点(大阪市、広島市、福岡市など)で開催し、ブロック内の各県に配信した。この業務をH社に委託したが、予定外の費用が発生した。

- ・モデル研修会の集客が不足して、動員のために、全国に人員を派遣するなど、動員を実施せざるを得なかった。

- ・本事業は、通訳案内士の窮状を救うための救済事業としての性格を持ち、そのために、全国の通訳案内士団体に一部事業を委託した。その結果、ややコストが高く、収益を圧迫した側面があった。

## ② その他について

その他事業、国及び自治体等が受託し、その業務の一部を当社が受託したものである。こうした業務は、通訳案内士としての専門知識を要する講師派遣や専門家派遣が多い。

### (3) 2021年4月から2021年9月までの受注実績と当期(第9期)の執行分実績(税込み)

No.	案件名	契約総額 (円)
1	港区国際防災ボランティア研修及び災害時対応訓練支援業務	3,025,399
2	令和3(2021)年度栃木県外国語対応人材拡充事業	8,778,467
3	令和3年度香川せとうち地域通訳案内士活用事業	2,300,000
4	その他	25,245,508
2021年4月から2021年11月末までの受注分実績合計		39,349,374
上記の内2021年4月から2021年9月執行分実績合計		10,449,000
上記の内2021年10月から2021年3月執行予定分合計		28,900,374

#### (説明)

2021年4月から2021年9月まで実績は、例年になく少なくなった。企画競争に参加する企業数が増加した。旅行会社など、インバウンド関連企業が多く、また、発注元のDMOに出向社員がいるなど、事前情報の面でも、当社は厳しい状況に置かれた。

この分野での受注額の減少が当期の赤字要因の1つである。